

スピンドル

日本金属製造情報通信労働組合
八幡・戸畑・中間・遠賀地域支部
教宣部

2016年 10月号

1、雇用情勢について

総務省が9月30日発表した労働力調査
(季節調整値)によると、

8月の完全失業率は前月比0・1ポイント上昇の3・1%になり、2月以来6カ月ぶりに悪化しました。

同省は「雇用情勢は引き続き改善傾向にある」と判断しました。

厚生労働省が同日発表した8月の有効求人倍率(同)は1・37倍。3カ月連続で1991年8月(1・40倍)以来の高い水準となりました。

求人倍率は企業の求人票を受け付けたハローワークの受理地別、実際に働く就業地別のいずれでも全都道府県で1倍以上を維持しました。

全体の失業者数は9万人増の210万人で、内訳は、男性が9万人増、女性が前月と同じ。

就業者数は12万人減の6464万人で、男女それぞれ6万人減りました。

季節調整前の原数値では、非正規社員数が前年同月比56万人増の2028万人。

15～64才の就業者数は74・6%で、比較可能な68年以降で最高となりました。と

求人倍率はハローワークに申し込んだ求職者1人当たりの求人数を示します。

8月は求職者数が0・5%増えた一方、求人数は0・1%減りました。求人業種別に見ると、教育・学習支援業や宿泊・飲食サービス業が堅調で、主要11業種全てが増加しました。

正社員の求人数は0・88倍。

*九州各県と山口県の友好求人倍率

福岡1・38、佐賀1・10、長崎1・18
熊本1・33、大分1・26、宮崎1・29
鹿児島1・03、沖縄1・00、山口1・41

2、全国一律最低賃金制度確立の動き

○ 全労連は今年の定期大会で、「全国再賃アクションプラン」を決めました。

① 4年がかりの運動をおこなう。

② 全国一律最低賃金制度の確立

③ 公契約制度

④ 公契約制度活用の推進

⑤ 中小、零細企業が全国一律最低賃金引上げに、応じられる、政府の支援を同時に求める。などを大きな柱としています。

(A4 4ページ)

○ この動きに、呼応して、学習誌「経済」「学習の友」に全国一律最低賃金制度法制化の重要性が掲載されました。

「経済」には、全国一律再賃制を軸にした社会的賃金闘争へ。と(A4 5ページ)

「学習の友」には、憲法25条の原則・生活できる賃金—全国一律最低賃金の実現へ。と(A4 5ページ)

かかれていて、どちらも運動の意義を重大視しています。

3、JMITU八幡戸畑地域支部の行動

○ 9月11日 北九州地区労連定期大会で雪竹委員長「全国一律最低賃金制確立」と「北九州市での公契約条例実現運動推進」について発言し、大会後の懇親会で福建労の仲間と運動推進の共同を語り合いました。

○ 10月15日 雪竹委員長は年金者組合の「年金一揆」集会激励と全国一律再賃と公契約実現を、訴え挨拶を行いました。